

決 算 公 告

— 第 5 6 期 —

（ 自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日 ）

東京都八王子市東浅川町553番地
光ビジネスフォーム株式会社

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,432,721	流動負債	1,467,016
現金及び預金	3,983,880	支払手形	35,664
受取手形	21,212	電子記録債務	285,030
電子記録債権	22,151	買掛金	509,416
売掛金及び契約資産	919,620	リース債務	103,225
有価証券	30,032	未払金	97,125
製品	174,689	未払費用	166,242
仕掛品	21,011	未払法人税等	26,393
原材料	35,421	前受金	42,961
前払費用	30,197	賞与引当金	65,609
立替金	166,398	役員賞与引当金	19,600
その他	28,669	その他	115,746
貸倒引当金	△564	固定負債	481,654
固定資産	5,943,404	リース債務	94,917
有形固定資産	3,877,735	繰延税金負債	275,475
建物	1,083,892	資産除去債務	75,821
構築物	9,521	長期未払金	35,000
機械装置	53,536	その他	440
車両運搬具	3,710		
工具器具備品	54,168	負債合計	1,948,671
土地	2,504,345	(純 資 産 の 部)	
リース資産	167,593	株主資本	9,082,659
建設仮勘定	966	資本金	798,288
無形固定資産	26,323	資本剰余金	605,929
ソフトウェア	12,931	資本準備金	600,052
ソフトウェア仮勘定	2,764	その他資本剰余金	5,876
リース資産	4,056	利益剰余金	7,852,971
電話加入権	6,571	利益準備金	199,572
投資その他の資産	2,039,344	その他利益剰余金	7,653,399
投資有価証券	1,202,977	配当平均積立金	300,000
長期前払費用	40,924	別途積立金	5,538,000
保険積立金	93,729	繰越利益剰余金	1,815,399
投資不動産	17,052	自己株式	△174,530
前払年金費用	616,153	評価・換算差額等	344,795
その他	75,680	その他有価証券	344,795
貸倒引当金	△7,173	評価差額金	
		純資産合計	9,427,455
資産合計	11,376,126	負債・純資産合計	11,376,126

損 益 計 算 書

自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,876,362
売 上 原 価		7,152,357
売 上 総 利 益		2,724,004
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,453,624
営 業 利 益		1,270,379
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	23,934	
有 価 証 券 利 息	3,582	
受 取 保 険 金	13,000	
受 取 賃 貸 料	1,808	
有 価 証 券 償 還 益	3,570	
雑 収 入	5,676	51,572
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,882	
賃 貸 費 用	1,438	
有 価 証 券 償 還 損	900	
複 合 金 融 商 品 評 価 損	39	
固 定 資 産 除 却 損	431	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	173	
支 払 手 数 料	1,410	
雑 損 失	1,802	13,079
経 常 利 益		1,308,872
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,048	24,048
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,242	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,672	
独 占 禁 止 法 関 連 損 失	219,633	231,548
税 引 前 当 期 純 利 益		1,101,373
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	304,822	
法 人 税 等 調 整 額	48,533	353,356
当 期 純 利 益		748,016

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年3月31日以前に取得した資産

旧定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法)

2007年4月1日以後に取得した資産

定率法(建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	38～47年				
構	築	物	10～40年			
機	械	装	置	10年		
車	両	運	搬	具	5年	
工	具	器	具	備	品	5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社はビジネスフォーム等の印刷販売及びデータプリントサービスを主とした事業を行っております。印刷物等の製造・販売につきましては、顧客との契約に基づいて約束した製品及び商品を引き渡す義務を負っており、当該製品及び商品の引き渡し時点で顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されることから収益を認識しております。なお、国内販売のみであることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。また、印刷物等の製造・販売のほか関連する管理・運営等のサービス及びシステム開発を行っております。これらにつきましては、顧客との契約に基づく履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

前事業年度まで流動資産に表示しておりました「売掛金」は、当事業年度において新たに「契約資産」が発生したため、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、新たな情報を入手したことにより、工場建物に係るアスベスト除去費用に関してその合理的な見積もりが可能となったことから、新たに除去費用の見積りを行い、資産除去債務を計上しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用の見積りの変更を行いました。これらの見積りの変更に伴い、当事業年度において資産除去債務46,255千円を計上しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に影響はありません。

5. 追加情報

当社は2022年3月3日に公正取引委員会より日本年金機構（以下「機構」）が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関する独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに関し、機構より2023年3月1日付の「損害賠償請求書」を受領し、損害賠償請求額195,672千円及び当該請求に係る遅延損害金の請求を受けました。当社といたしましては、請求内容を精査しました結果、2023年4月7日開催の取締役会において、機構からの請求額を支払うことを決議しました。

なお、遅延損害金を含めた219,633千円を2023年4月10日に支払済みであります。

6. 貸借対照表関係

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,229,504 千円 |
| (2) 決算期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形及び電子記録債権が決算期末日残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 4,749 千円 |
| 電子記録債権 | 5,123 千円 |
| (3) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。 | |
| 売掛金 | 836,518 千円 |
| 契約資産 | 83,101 千円 |

7. 損益計算書関係

独占禁止法関連損失

公正取引委員会より独占禁止法第3条違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構より受けた損害賠償請求及び当該請求に係る遅延損害金の合計219,633千円を特別損失に計上しております。

8. 株主資本等変動計算書関係

- | | | |
|------------------------|------|-------------|
| (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 5,815,294 株 |
| (2) 事業年度の末日における自己株式の数 | 普通株式 | 234,750 株 |

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	287,715千円	50.00円	2022年12月31日	2023年3月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年3月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額 195,319千円

ロ. 1株当たり配当額 35.00円

ハ. 基準日 2023年12月31日

ニ. 効力発生日 2024年3月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

製品区分	金額（千円）
ビジネスフォーム	2,533,752
一般帳票類	1,432,505
データプリント及び関連加工	5,614,755
サプライ商品	295,349
顧客との契約から生じる収益	9,876,362
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,876,362

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度（千円）	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,364,045	879,883
契約資産	—	83,101
契約負債	111,436	42,815

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて認識した収益額のうち未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、貸借対照表上、「前受金」に計上しております。契約負債は、顧客との契約履行に先立ち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、111,436千円であります。また、契約負債の増減は前受金の受取（契約負債の増加）と収益認識（契約負債の減少）によるものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金及び設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,227,659	1,227,659	—

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金及び契約資産」、「立替金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「未払法人税等」については、現金又は短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、リース債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 投資信託は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、上表の「有価証券及び投資有価証券」に含まれております。

3. 市場価格のない株式等は、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
非上場株式	5,350

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,983,880	—	—	—
受取手形	21,212	—	—	—
電子記録債権	22,151	—	—	—
売掛金及び契約資産	919,620	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの	30,000	—	120,000	—
立替金	166,398	—	—	—
合計	5,143,263	—	120,000	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算出に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	927,148	—	—	927,148
債券	—	115,968	30,032	146,000
計	927,148	115,968	30,032	1,073,149

(注) 投資信託の時価は上記に含まれておりません。投資信託の貸借対照表計上額は 154,510 千円です。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券につきましては、取引金融機関から提示された基準価格等によっており、インプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル2またはレベル3の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

取引金融機関等から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

② 期首残高から当期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

	有価証券及び投資有価証券 (千円)
期首残高	118,256
当事業年度の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上 (*)	△ 39
評価・換算差額等に計上	—
購入、売却、発行及び決済の純額	△ 88,184
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	30,032
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益 (*)	—

(*) 損益計算書の「複合金融商品評価損」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社において、時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価のものは、すべて第三者である取引金融機関から入手した価格を調整せずに使用しております。第三者から入手した価格を使用するにあたっては、使用されている評価技法及びインプットの確認等により、価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量情報について、第三者から入手した時価を調整せずに使用しているため記載していないことから、記載事項はありません。

11. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,471 千円
未払役員退職慰労金	12,707 千円
会員権評価損	16,519 千円
投資有価証券評価損	8,706 千円
減損損失	7,977 千円
資産除去債務	23,216 千円
貸倒引当金	2,369 千円
賞与引当金	20,089 千円
その他	25,280 千円
繰延税金資産小計	122,339 千円
評価性引当額	△40,439 千円
繰延税金資産合計	81,899 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△152,171 千円
前払年金費用	△188,666 千円
資産除去債務	△16,527 千円
その他	△9 千円
繰延税金負債合計	△357,374 千円
繰延税金負債の純額	△275,475 千円

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(2023年12月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	△1,252,487
年金資産	1,899,322
未積立退職給付債務	646,834
未認識数理計算上の差異	△30,680
前払年金費用	616,153

(3) 退職給付費用に関する事項(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	83,255
利息費用	6,331
期待運用収益	△35,212
数理計算上の差異の費用処理額	14,884
退職給付費用	69,259

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
割引率	0.535%
長期期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

14. 関連当事者との取引関係

該当する重要な事項はありません。

15. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	1,689 円 34 銭
(2) 1株当たり当期純利益	132 円 70 銭